

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本所 良太
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 細井 富夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 細井 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期累計期間	第37期 第1四半期累計期間	第36期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	10,025,627	10,318,943	31,836,346
経常利益(千円)	869,719	690,938	1,133,510
四半期(当期)純利益(千円)	509,969	426,457	550,172
持分法を適用した場合の投資損失 () (千円)	7,566	11,717	19,709
資本金(千円)	628,800	628,800	628,800
発行済株式総数(株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額(千円)	6,684,120	6,997,557	6,687,515
総資産額(千円)	13,791,780	16,300,786	14,917,415
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	99.99	83.62	107.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	32.00
自己資本比率(%)	48.46	42.93	44.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、震災復興需要、エコカー減税等に下支えされ底堅く推移しておりますが、出口の見えない欧州政府債務危機による世界景気の下振れリスクに加え、国内においては電力供給の制約やデフレの影響等も懸念されていることから、依然として不透明な状況が払拭されておりません。

飲料業界におきましては、昨年第1四半期に震災の影響により生産活動が大きく落ち込んだことの反動に加え、飲料メーカー各社が積極的に新製品を投入したこと等から、当第1四半期累計期間における業界全体の販売数量は、前期比5%増（民間調査機関調べ）となりました。

このような状況下におきまして、当社は、飲料メーカーの多種多様なオーダーに応える製造体制を整え、積極的に受注活動を行った結果、当第1四半期累計期間における受託製造数量は151,204キロリットル（前期比0.9%増）、15,089千ケース（前期比0.9%増）、売上高は10,318百万円（前期比2.9%増）となり、受託製造数量及び売上高において過去最高を記録いたしました。

一方、当第1四半期累計期間の利益につきましては、電力・燃料費等のユーティリティ関連コストの増加等により、営業利益・経常利益・四半期純利益とも前期比では減少となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は10,318百万円（前期比2.9%増）、営業利益は682百万円（前期比20.5%減）、経常利益は690百万円（前期比20.6%減）、四半期純利益は426百万円（前期比16.4%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、現金及び預金等が減少しましたが、繁忙期に入り売掛金等が増加したことや新ラインの建設に伴い有形固定資産が増加したこと等により、前事業年度末に比べ1,383百万円増加し、16,300百万円となりました。一方、負債については、繁忙期に入ったことや新ラインの建設等により買掛金や未払金等が増加したため、前事業年度末に比べ1,073百万円増加し、9,303百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加により、前事業年度末に比べ310百万円増加し、6,997百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入により、また設備資金については金融機関からの長期的な借入により調達することとしております。

(6)経営戦略の現状と見通し、経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営戦略の現状と見通し、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,098,800	50,988	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	50,988	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	千葉県長生郡長柄町皿木 203-1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,818,570	318,500
電子記録債権	545,373	1,078,064
売掛金	4,294,127	5,357,969
商品及び製品	92,560	30,017
原材料及び貯蔵品	172,442	227,389
未収消費税等	-	44,512
その他	254,157	201,680
流動資産合計	8,177,232	7,258,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,147,958	6,153,218
減価償却累計額	4,033,726	4,071,721
建物(純額)	2,114,231	2,081,496
構築物	1,845,576	1,845,576
減価償却累計額	1,413,318	1,426,700
構築物(純額)	432,257	418,875
機械及び装置	18,184,145	18,240,128
減価償却累計額	16,051,115	16,203,371
機械及び装置(純額)	2,133,030	2,036,756
車両運搬具	51,187	51,657
減価償却累計額	46,690	47,196
車両運搬具(純額)	4,497	4,460
工具、器具及び備品	507,473	510,335
減価償却累計額	450,511	457,833
工具、器具及び備品(純額)	56,962	52,502
土地	440,755	440,755
建設仮勘定	621,374	3,046,990
有形固定資産合計	5,803,109	8,081,839
無形固定資産	37,585	42,459
投資その他の資産	899,488	918,354
固定資産合計	6,740,182	9,042,653
資産合計	14,917,415	16,300,786

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成24年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,265,980	4,152,391
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	539,150	379,700
未払金	1,428,342	1,885,083
未払費用	73,103	41,806
未払法人税等	287,539	228,925
未払消費税等	52,738	-
預り金	25,208	88,606
賞与引当金	165,053	82,500
役員賞与引当金	35,000	13,256
その他	2,271	10,764
流動負債合計	5,874,387	6,983,034
固定負債		
長期借入金	2,293,800	2,260,200
退職給付引当金	58,624	56,906
その他	3,088	3,088
固定負債合計	2,355,512	2,320,194
負債合計	8,229,900	9,303,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	5,761,739	6,075,999
自己株式	88	88
株主資本合計	6,662,851	6,977,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,663	20,446
評価・換算差額等合計	24,663	20,446
純資産合計	6,687,515	6,997,557
負債純資産合計	14,917,415	16,300,786

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	10,025,627	10,318,943
売上原価	8,646,497	9,074,868
売上総利益	1,379,130	1,244,075
販売費及び一般管理費	521,005	561,866
営業利益	858,124	682,209
営業外収益		
受取利息	-	272
受取配当金	284	278
受取手数料	6,865	2,032
受取賃貸料	7,871	7,816
その他	2,206	3,644
営業外収益合計	17,227	14,043
営業外費用		
支払利息	4,258	4,463
支払補償費	96	-
その他	1,278	850
営業外費用合計	5,633	5,314
経常利益	869,719	690,938
特別損失		
減損損失	15,147	-
特別損失合計	15,147	-
税引前四半期純利益	854,571	690,938
法人税、住民税及び事業税	331,000	221,500
法人税等調整額	13,601	42,980
法人税等合計	344,601	264,480
四半期純利益	509,969	426,457

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ283千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1. 売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社の売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 減損損失

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額(千円)
社員寮(千葉県茂原市)	遊休資産	建物他	15,147

上記の施設は、従来福利厚生施設として使用しておりましたが、当第1四半期累計期間において売却の意思決定を行なったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物13,652千円、構築物1,290千円、工具、器具及び備品205千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	257,122千円	217,127千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	86,699	17.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	112,197	22.00	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	171,360千円	171,360千円
持分法を適用した場合の投資の金額	140,174	128,409
	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	7,566千円	11,717千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社は、飲料製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	99円99銭	83円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	509,969	426,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	509,969	426,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,099	5,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

ジャパンフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第37期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。